

# 貸借対照表

2020年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>42,584,169,567</b>	<b>40,833,019,451</b>	<b>1,751,150,116</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>30,509,091,632</b>	<b>29,439,991,273</b>	<b>1,069,100,359</b>
土地	9,882,400,146	9,882,400,146	0
建物	16,066,146,857	13,975,621,183	2,090,525,674
構築物	834,615,077	547,002,480	287,612,597
教育研究用機器備品	1,439,489,403	1,410,095,504	29,393,899
管理用機器備品	91,290,202	73,072,672	18,217,530
図書	2,177,808,107	2,128,672,417	49,135,690
車両	17,341,840	3,023,671	14,318,169
建設仮勘定	0	1,420,103,200	△ 1,420,103,200
<b>特定資産</b>	<b>6,054,297,968</b>	<b>5,505,123,408</b>	<b>549,174,560</b>
退職給与引当特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	2,500,000,000	2,000,000,000	500,000,000
グローバル基金引当特定資産	125,559,801	111,589,801	13,970,000
昭和学園奨学金基金引当特定資産	197,180,957	175,664,957	21,516,000
人見記念奨学金基金引当特定資産	91,586,763	84,540,723	7,046,040
坂東眞理子基金引当特定資産	83,020,259	86,861,667	△ 3,841,408
奨学基金引当特定資産	32,906,463	26,299,773	6,606,690
ポーターズクラブ引当特定資産	24,043,725	20,166,487	3,877,238
<b>その他の固定資産</b>	<b>6,020,779,967</b>	<b>5,887,904,770</b>	<b>132,875,197</b>
施設利用権	21,600,000	21,600,000	0
有価証券	423,618,897	459,966,737	△ 36,347,840
長期貸付金	2,317,547,154	2,289,335,683	28,211,471
昭和学園奨学金貸付金	402,819,043	424,335,043	△ 21,516,000
人見記念奨学金貸付金	313,189,070	320,290,110	△ 7,101,040
敷金	18,345,000	20,526,000	△ 2,181,000
ソフトウェア	1,328,400	2,825,712	△ 1,497,312
排出クレジット	777,600	777,600	0
収益事業元入金	2,521,554,803	2,348,247,885	173,306,918
<b>流動資産</b>	<b>12,548,540,511</b>	<b>12,108,817,933</b>	<b>439,722,578</b>
現金預金	11,364,325,264	10,624,412,084	739,913,180
未収入金	435,267,801	318,886,860	116,380,941
貯蔵品	771,641	804,078	△ 32,437
短期貸付金	73,830,000	199,275,000	△ 125,445,000
有価証券	434,473,280	717,301,830	△ 282,828,550
前払金	109,775,588	107,784,417	1,991,171
立替金	2,922,412	6,284,772	△ 3,362,360
仮払金	127,174,525	134,068,892	△ 6,894,367
<b>資産の部合計</b>	<b>55,132,710,078</b>	<b>52,941,837,384</b>	<b>2,190,872,694</b>

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>3,375,146,599</b>	<b>3,455,525,976</b>	<b>△ 80,379,377</b>
長期借入金	261,000,000	354,170,000	△ 93,170,000
退職給与引当金	3,096,708,487	3,083,193,832	13,514,655
長期未払金	17,438,112	18,162,144	△ 724,032
<b>流動負債</b>	<b>4,898,679,053</b>	<b>4,552,317,947</b>	<b>346,361,106</b>
短期借入金	93,770,000	148,330,000	△ 54,560,000
未払金	685,769,883	612,913,719	72,856,164
前受金	3,211,894,143	3,123,428,801	88,465,342
預り金	907,245,027	667,645,427	239,599,600
<b>負債の部合計</b>	<b>8,273,825,652</b>	<b>8,007,843,923</b>	<b>265,981,729</b>
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>56,304,013,318</b>	<b>54,109,585,032</b>	<b>2,194,428,286</b>
第1号基本金	55,557,013,318	53,362,585,032	2,194,428,286
第4号基本金	747,000,000	747,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 9,445,128,892</b>	<b>△ 9,175,591,571</b>	<b>△ 269,537,321</b>
翌年度繰越収支差額	△ 9,445,128,892	△ 9,175,591,571	△ 269,537,321
<b>純資産の部合計</b>	<b>46,858,884,426</b>	<b>44,933,993,461</b>	<b>1,924,890,965</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>55,132,710,078</b>	<b>52,941,837,384</b>	<b>2,190,872,694</b>

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 債権の徴収不能に備えるため、期末日に当年度個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 大学等の教職員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,414,351,528円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額を計上している。高等学校以下の教職員に係る退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,398,339,208円から東京都私学財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法による。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨建短期金銭債権債務については、期末日の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金・仮払金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 25,085,713,242 円

4. 徴収不能引当金の合計額 7,956,200 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

265,805,338 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 60,719,956 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,993,822,880	5,201,827,553	208,004,673
(うち満期保有目的の債券)	(1,622,245,000)	(1,643,796,000)	(21,551,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,771,515,950	1,736,813,639	△ 34,702,311
(うち満期保有目的の債券)	(1,412,879,000)	(1,393,640,000)	(△)19,239,000
合計	6,765,338,830	6,938,641,192	173,302,362
(うち満期保有目的の債券)	(3,035,124,000)	(3,037,436,000)	(2,312,000)
時価のない有価証券	147,051,315		
有価証券合計	6,912,390,145		

②明細表

(単位 円)

	当年度(2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	4,551,938,830	4,577,743,992	25,805,162
株式	-	-	-
投資信託	2,000,000,000	2,143,150,000	143,150,000
金銭信託	213,400,000	217,747,200	4,347,200
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	6,765,338,830	6,938,641,192	173,302,362
時価のない有価証券	147,051,315		
有価証券合計	6,912,390,145		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社 カリヨン 施設総合管理業務等

資本金の額	10,000,000 円		
学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日			
2005年12月1日	10,000,000 円	200 株	100%
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額			
寄附の金額	20,000,000 円		
取引の金額	32,114,625 円		
施設貸出業務	( 15,485,875 円)		
物品販売代理業務	( 1,827,668 円)		
傷害保険代理業務	( 14,801,082 円)		

当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

②名称及び事業内容 駒澤パークインターナショナルスクール株式会社 認可外保育施設

資本金の額	3,000,000 円		
学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日			
2018年11月20日	127,051,315 円	48 株	
2019年11月13日	10,000,000 円	4 株	
合計	137,051,315 円	52 株	86.7%

当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

寄附の金額	3,000,000 円
取引の金額	0 円

当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

学生の利子給付奨学金返済に伴う滞りそな銀行への債務保証 200,948 円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	73,597,650 円	30,560,916 円
管理用機器備品	2,145,150 円	1,248,731 円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係法人	Showa Boston Institute for Language and Culture Inc.	420 Pond Street. Boston MA02130 USA	なし	教育事業	なし	3名兼任	留学先	業務委託費の支払 施設使用料の支払 貸付金の回収注1)	268,195,219 140,348,308 73,500,000	- 仮払金 短期貸付金 長期貸付金	- 65,328,000 73,500,000 2,314,430,683
関係法人	特定非営利活動法人 NPO昭和	東京都世田谷区太子堂 1-7-57	なし	保育事業	なし	2名兼任	子育て事業	施設の賃貸注2) 貸付金の回収注3)	17,531,088 24,200,000	- 短期貸付金 長期貸付金	- 0 0
理事長	坂東眞理子	-	-	-	-	-	-	被債務保証 日本私立学校振興・共済事業団借入金 東京都私学財団借入金注4)	352,770,000 2,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 当学校法人の学生の留学先であり、留学受入の必要経費を勘案し、協議の上、業務委託料及び施設使用料を決定している。

施設設備取得資金の貸付を行っており、無利息としている。

注2) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸借契約を締結している。

注3) 当学校法人が設立する際に開設準備資金の貸付を行っており、無利息としている。

注4) 当学校法人は債務保証を受けているが、保証料は支払っていない。